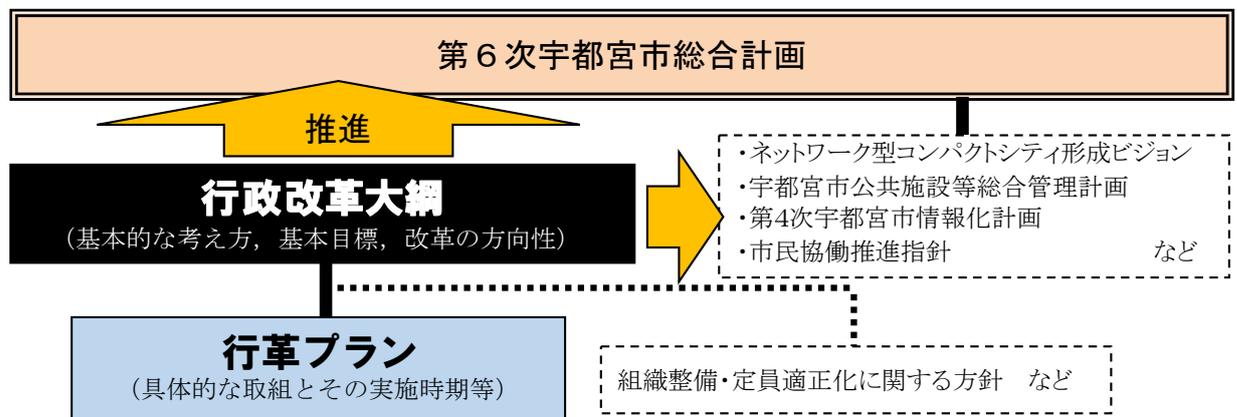


「(仮称) 第6次行政改革大綱」の策定に向けた課題等の整理について

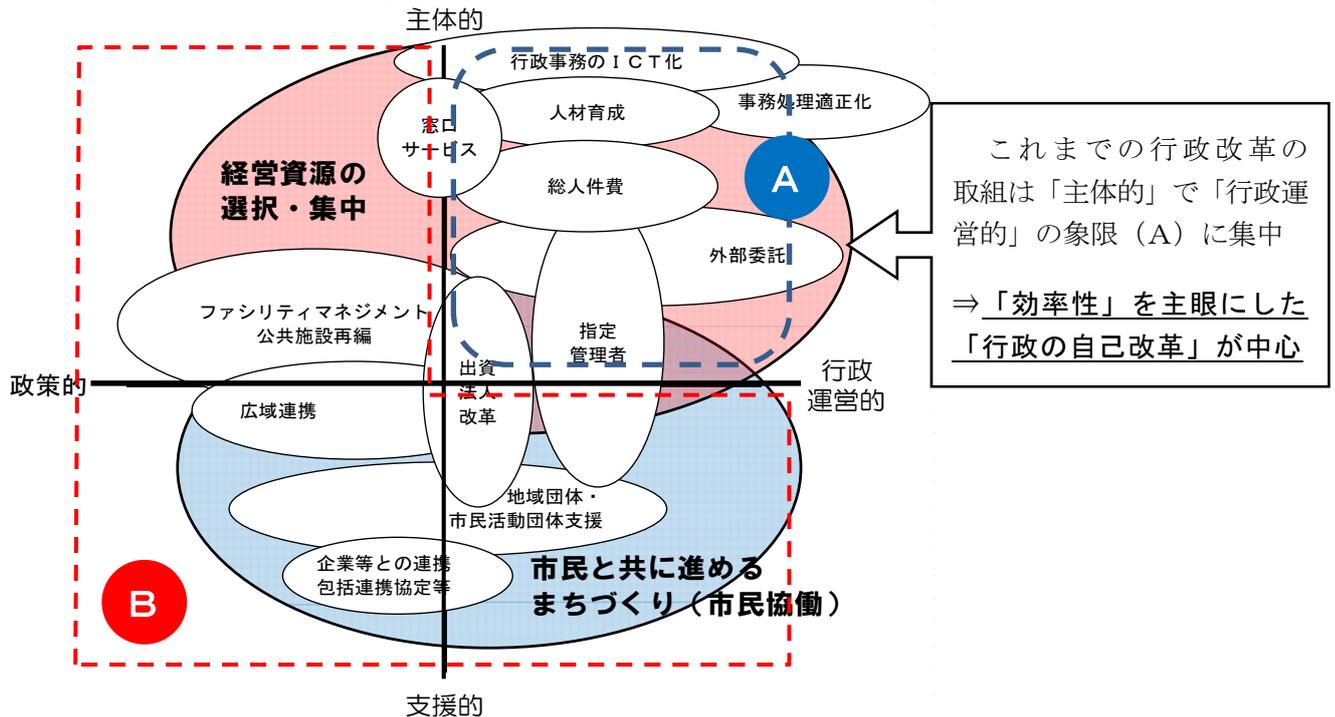
1 これまでの行政改革の取組 (参考資料参照)

- 本市においては、総合計画に掲げる都市像の実現に向けた持続可能な行政経営基盤の確立に向け、平成7年度に策定した「(第1次) 行政改革大綱」以降、累次の行政改革大綱(以下「大綱」という。)に基づく行政改革の取組を推進してきた。
- 現在は、第6次総合計画をはじめ、ネットワーク型コンパクトシティの形成に向けた施策・事業を支え、行政経営の面からその推進を図るため、平成27年3月に「第5次行政改革大綱」を策定するとともに、大綱に基づく具体的な取組を「行革プラン(以下「プラン」という。)」に位置付け、外部有識者等で構成する「行政改革推進懇談会」から意見聴取しながら、取組を推進している。
- これまでの行政改革においては、市民福祉の向上に向け、「市民と共に進めるまちづくり」や「経営資源の選択・集中」を基本に、既存事業の見直しや民間活力の活用、市民・団体との協働や公共施設マネジメントなど、全庁的に取組を進めてきたところであり、特に、事務事業の廃止・縮小や行政事務のアウトソーシング、組織定員の適正化や出資法人改革などの「行政の自己改革」を中心とした取組(次ページ図のAの領域)により、行政運営の効率化とその成果を生かした市民サービスの向上に成果を上げてきた。

【行政改革大綱の位置付け等】



【これまでの行政改革の範囲（イメージ）】



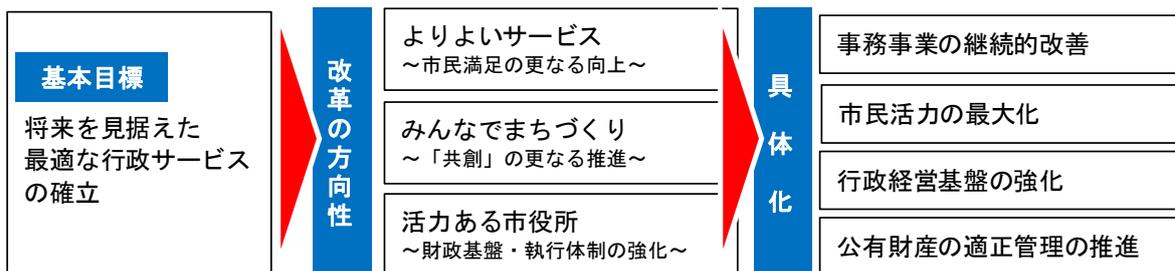
2 新たな大綱の策定に向けた課題等の整理

(1) 第5次行政改革（平成27～31（令和元）年度）の評価等

ア 第5次行政改革の概要

大綱の基本目標に掲げた「将来を見据えた最適な行政サービスの確立」の実現に向け、「事務事業の継続的改善」、「市民活力の最大化」、「行政経営基盤の強化」及び「公有財産の適正管理の推進」の4つの「柱」に基づく取組を推進している。

【第5次行政改革大綱の体系】



イ 全体的な達成状況

中間年度の平成30年度に計画期間を通じた評価を行った結果、プランに計上するほぼすべての取組が「順調」または「計画以上」に進捗しているとともに、平成27年度からの4年間で50億円を超える効果を上げ、その成果を必要性やニーズの高い施策・事業に優先的・重点的に配分することで、効果的・効率的な行政経営に寄与していることから、第5次大綱に基づく行政改革の取組は着実に進んでいるものと評価した。

【行革プランの進捗（中間年度）】

評価基準・内容		評価結果	
		(※)	割合
計画以上	当初の計画以上に進んでおり、目標値を上回る成果を得られているもの	1取組	2%
順調	おおむね予定どおりに進んでおり、目標としていた程度の成果を得られているもの	55取組	92%
一定の進展	国や関係機関の動向等の外的な要因の影響などにより、予定のスケジュールや目標値を一部達成できていないもの	4取組	7%
遅れている	当初予定していたスケジュールよりも遅れており、目標値を達成できていないもの	0取組	0%
計		60取組	100%

※ 取組数は、平成29年度末現在でプランに計上する全60取組

【プランの取組の効果額（平成27～30年度）】

（単位：千円）

年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	合計
経費削減額	627,336	306,544	762,390	350,067	2,046,337
収入確保額	629,499	903,862	681,741	779,656	2,994,758
合計	1,256,835	1,210,406	1,444,131	1,129,723	5,041,095

＜参考＞平成30年度の効果額の内訳

（単位：千円）

取組名		効果額
経費削減	・既存事業の再構築の推進	140,452
	・補助金等の整理・合理化	150,578
	・LED防犯灯への交換促進	10,051
	・外部委託の推進（道路補修業務）	1,621
	・指定管理者制度の推進（河内総合運動公園）	34,809
	・有償借受地の適正化の推進（公有地化、借地返還）	12,556
小計		(350,067)
収入確保	・低・未利用地の売払い	207,854
	・有料広告事業の推進	20,920
	・川田水再生センターにおけるバイオマス発電電力の売却	155,047
	・清掃工場における余剰電力（ごみ焼却発電電力）等の売却	395,835
小計		(779,656)
計		1,129,723

ウ 第5次大綱の「柱」ごとの達成状況等（詳細は、**別紙1**参照）

- ・ **事務事業の継続的改善**については、「社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）」やICTなどの新しい仕組み・技術の事務事業への活用のほか、将来のまちづくりなどを見据えた地域における行政サービスの見直し、行政経営システムを活用した既存事業の見直しなどに取り組んできたところであり、今後は、社会環境や市民ニーズの変化、本市の施策の進展やICTの発展に対応した既存事業の見直しや業務の効率化により一層取り組むことが求められる。
- ・ **市民活力の最大化**については、地域の特性を生かしたまちづくりや市民・団体等との協働を進めるための仕組みづくり・環境づくり、「包括連携協定」などによる民間資源の公共的サービスへの活用や外部委託等による民間活力の行政事務への活用などに取り組んできたところであり、今後は、公共的分野における新たな課題の顕在化などを踏まえ、新たな分野や担い手との連携など、公民連携により一層取り組むことが求められる。
- ・ **行政経営基盤の強化**については、市税等の収納対策の推進や低・未利用地の活用などの自主財源の充実による財政基盤の強化、効果的・効率的な組織体制の整備や職員数・給与の適正化、生産性向上に向けた人材育成や組織力向上などによる執行体制の強化に取り組んできたところであり、今後は、高度化・多様化する行政課題に的確に対応できる効果的・効率的な行政経営の確立により一層取り組むことが求められる。
- ・ **公有財産の適正管理（マネジメント）の推進**については、「公共施設等総合管理計画」に基づき、し尿処理施設や生活排水処理施設の再編・統廃合等の公共施設の適正配置、インフラも含めた施設の長寿命化やアセットマネジメント等の適正管理などに取り組んできたところであり、今後は、民間の資源やノウハウの効果的な活用も含め、今後の社会環境に適した公共施設等マネジメントにより一層取り組むことが求められる。

(2) 取り巻く環境の変化等（詳細は、別紙2参照）

第6次総合計画の策定の基礎とした本市の現状や時代潮流等のうち、行政経営に係る次の4点について、今後の展望や課題等を導出した。

ア 社会や暮らしの変化への対応

人口減少や少子・高齢化の進行、市民の世帯構成の変化をはじめ、それらに伴う市民の暮らしや意識の変化、行動範囲の広がりなど、本市を取り巻く社会環境は、今後、更に大きく変化していくことが見込まれる。

⇒ 社会や市民の暮らしの変化に伴って更に顕在化・多様化していく公共的な課題や新たなニーズに的確かつ柔軟に対応していくことが求められる。

イ 行政経営資源の効果的な活用

社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化への対応などの財政需要が今後更に増大していくことが見込まれるとともに、高度化・多様化していく行政課題に効果的・効率的に対応できる組織運営への要請が高まっていくことが見込まれる。

⇒ 限りある経営資源を効率的に活用し、効果的にまちづくりを進めることができる持続可能な行政経営基盤の確立に取り組むことが求められている。

ウ 多様な公民連携の推進

行政改革の継続的な取組を通じて、行政事務における従来の民間委託については、おおむね実施または着手している一方、社会変化に伴う新たな課題の顕在化や担い手の不足などが生じてくるが見込まれる中、「人生100年時代」の到来や企業の社会参画の進展などを背景に、公共的分野におけるサービス提供のあり方や担い手、連携の手法等が多様化していくことが見込まれる。

⇒ 顕在化・多様化していく公共的な課題に、民間の人材やノウハウなどの資源を取り入れながら、的確かつ柔軟に対応できる多様な公民連携の推進に取り組むことが求められる。

エ ICTの更なる活用

近年の情報通信技術の飛躍的な発展，スマートフォンやIoT等の市民生活への急速な浸透などを背景として，ICTを活用した利便性向上に対する市民のニーズが高まっているとともに，技術革新による精度・汎用性の向上や調達費用の低廉化などにより，AIやRPAなどのICTを行政事務に導入する自治体が急速に広がっている。

⇒ サービスを利用する市民の属性や特性などに配慮しながら，市民の利便性や行政の効率性の更なる向上に向け，既存の業務プロセスの見直しも含め，行政事務へのICT導入に積極的に取り組むことが求められる。

3 新たな大綱の検討の視点等

- ・ 第6次総合計画の実現を支える行政経営の指針として，ネットワーク型コンパクトシティの形成をはじめとする施策・事業との連携・整合を図りながら，第5次行政改革の評価や取り巻く環境の変化等から導出した「社会や暮らしの変化への対応」や「多様な公民連携の推進」，「ICTの更なる活用」などの様々な視点から検討を進め，今後の行政改革の方向性や取組を具体化していく。
- ・ その中で，従来の行政改革で求められてきた「効率性に主眼を置いた行政の自己改革」以外の領域・分野（2ページ図のBの領域）も含め，大綱の方向性や目標を収斂させていく。

【その他の検討の視点】

- ・ 地域包括ケアシステムやSDGs，スマートシティなどの新たな公共的サービスの仕組みや施策展開との連携
- ・ 地方行政サービスの「見える化」やトップランナー方式等を通じた，国から地方に対する行政改革の要請への対応
- ・ 行政の信頼性確保に向けたガバナンスの充実・強化や人材の確保・育成，官民を挙げた「働き方改革」などを踏まえた生産性向上
- ・ 本格的な人口減少を見据えた，自治体・公民の境界を超えた人材確保や行政事務の共同処理などの中長期的な検討 など